1 久留米市の令和7年度予算編成及び執行方針等

政府は、「賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現」や「賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行」を確実なものとし、地方のポテンシャルを最大限に引き出す「地方創生2.0」に取り組むこととして、総額 115 兆 5,415 億円の令和７年度予算を編成した。なお、税収は法人税等の伸びにより 78 兆 4,400 億円（前年度当初比 8 兆 8,320 億円増）が見込まれており、17 年ぶりに国債発行額が 30 兆円を下回るなど、財政健全化を推進することとしている。

また、地方財政計画においては、地方自治体が防災・減災対策やデジタル化の推進、物価高騰への対応など様々な行政課題に対応できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、63 兆 7,714 億円が確保される一方で、臨時財政対策債は制度創設以来初めて新規発行額をゼロとしている。

本市においては、令和７年度を『新総合計画第４次基本計画』と令和４年からの市政運営方針の集大成となる最終年度であり、かつ令和８年度からの新たな総合計画『久留米未来デザイン計画 2035』の取組につながる重要な年度として、これまでの取組成果を十分に発現させるとともに、10 年後の久留米市を見据えたまちづくりに着手するため、「安心・安全で活力にあふれた、誰もが活き活き生活・活躍できる共生のまち」の実現に向けて、「安全・安心な暮らしの実現」、「少子化・人口減少への対応」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・ＤＸの推進」を重点テーマとして予算編成を行った。

当初予算において、一般会計は、物価や賃金の上昇が基礎的な行政サービスの経費に大きく影響を及ぼしていることと合わせて、情報システムの標準化・クラウド化対応、上津クリーンセンター建替、児童生徒１人１台の端末機更新等、大きな財政需要が重なる年度であることから、前年度比 8.8%増の 1,593 億円と過去最大の規模となった。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、個人所得の伸びや個人市民税定額減税による減収分の復元等により過去最高の 435 億円（前年度比 7.0%増）となったほか、地方交付税は 7.2%の増、借入金である地方債は建設事業の増加に伴い 2.3%の増とし、多様な行政課題に対応するため主要４基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）からの取崩しを前年度より 10 億円増加し 40 億円を繰り入れることとした。

一方、歳出面では、浸水対策や地域の安全対策等による「安心・安全のまち」づくり、都市基盤の整備やまちの魅力向上による「活力のあるまち」づくり、こどもまんなか社会に向けた取組や困難な問題を抱える方への支援等による「活き活き生活・活躍できる共生のまち」づくりを進めるとともに、物価高騰から市民の暮らしを守るための給食費支援の拡充やプレミアム商品券の発行などの取組を盛り込んだ。

特別会計のうち国民健康保険事業は、健康増進及び医療費の適正化に向けた取組を進め、健全な財政運営に努めることとした。競輪事業は、収益の一部を一般会計に繰り出しており、今後も収益の確保に努めるとともに、競輪場を含めた周辺エリアの再整備に取り組むこととした。介護保険事業は、認定者数や保険給付費が増加している中、認知症の早期発見・早期対応の取組を拡充するなど、介護予防活動の充実に努めることとした。

この結果、本年度の一般会計及び特別会計の当初予算総額は、前年度比 6.1%、153 億 7,500 万円増の 2,691 億 2,000 万円となった。

なお、国の経済対策と連動した物価高騰に直面する市民の生活支援策や衆議院議員総選挙の執行などのため、計７回の補正予算を編成した。